



北見市における介護難民の推計 ～2012年療養病床の再編成を踏まえて～

北見医師会理事 森本典雄

はじめに

本年6月、医療改革関連法案の成立により、2012年4月には医療型療養病床が15万床に削減され、介護型療養病床13万床が全廃になることが決定された。

このため、北見市においても、介護型療養病床が削減された場合、行き場のない患者、いわゆる介護難民の発生が予測される。

今回、現時点における北見市の介護施設(介護老人福祉施設、老人保健施設、介護型医療施設)の入院患者の状況を把握して、今後の地域ケア整備に向けた基礎データを集めるためアンケート調査を施行した。

方法

北見市の介護保険で運営されている介護老人福祉施設6施設、老人保健施設3施設、介護型医療施設8施設にアンケート調査を施行した。

表1 介護サービス施設における患者状況に関するアンケート

貴施設名..... 許可病床数.....床
介護療養型病床.....床 医療療養型病床.....床

入院入所患者における要介護度状況

要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
名	名	名	名	名	名

在宅復帰が可能と思われる入院患者

要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
名	名	名	名	名	名

入院入所待機患者数 約.....名

年間退院退所患者数 約.....名

何らかの形で医療行為を受けている患者

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
経管・胃瘻チューブ	名	名	名	名	名	名
気管切開	名	名	名	名	名	名
尿道カテーテル	名	名	名	名	名	名
酸素療法	名	名	名	名	名	名
膀胱瘻・ストマ	名	名	名	名	名	名
感染症	名	名	名	名	名	名

その他ご意見等ございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。今後の対応の資料とさせていただきます。

アンケートは記名により行い、入院入所における要介護状況、在宅復帰可能な患者数、医療行為の有無、入院入所待機患者数、年間退院退所患者数を調査した(表1)。

結果

アンケート回収率は、介護老人福祉施設6施設中5施設、老人保健施設は3施設中3施設、介護型医療施設8施設中8施設であり、全体の回収率は94.1%であった。

介護施設別のアンケート調査の結果は以下のとおりであった(表2)。

1. 北見市内の介護老人福祉施設は481床であり、今回のアンケート回収で調査した407床では待機者数は583名であった。1年間の退所者数は41名であり、待機年数は約14.2年であった。利用者の平均介護度は3.86で

あり、医療行為が必要な利用者は48名(11.8%)であった。在宅復帰が可能な利用者は0名であった。

2. 北見市内の老人保健施設は280床であり、待機者数は137名であった。1年間の退所者数は144名であり、待機年数は約11カ月であった。利用者の平均介護度は3.96であり、医療行為が必要な利用者は13名(4.6%)であった。在宅復帰が可能な利用者は105名(37.5%)であった。

3. 北見市内の介護療養型医療施設は167床であり、待機者数は117名であった。1年間の退院者数は83名であり、待機年数は約1.4年であった。入院者の平均介護度は4.42であり、医療行為が必要な利用者は100名(59.9%)であった。在宅復帰が可能な利用者は6名(3.6%)であった。

表2 介護施設別のアンケート調査の結果

介護老人福祉施設(特老)

	病床数	待機数	1年間退所者数	平均要介護度	要医療者	在宅可能者
1. A施設	50	127	14	4.12	4	0
2. B施設	102	207	13	4.21	28	0
3. C施設	120	200	12	3.45	11	0
4. D施設	56	40	0	4.00	2	0
5. E施設	79	9	2	3.54	3	0
	407	583	41	平均3.86	48	0
			(待機14.2年)		(11.8%)	

介護老人保健施設

	病床数	待機数	1年間退所者数	平均要介護度	要医療者	在宅可能者
1. ア施設	80	50	47	4.12	5	35
2. イ施設	100	17	67	4.21	5	15
3. ウ施設	100	70	30	3.54	3	55
	280	137	144	平均3.96	13	105
			(待機11カ月)		(4.6%)	(37.5%)

介護療養型医療施設

	病床数	待機数	1年間退所者数	平均要介護度	要医療者	在宅可能者
1. a施設	120	100	60	4.53	72	3
2. b施設	8	0	2	5.00	8	0
3. c施設	19	12	15	4.84	17	1
4. d施設	2	0	0	-	-	-
5. e施設	6	5	4	3.82	2	0
6. f施設	12	0	2	3.91	1	2
	167	117	83	平均4.42	100	6
			(待機1.4年)		(59.9%)	(3.6%)

考察

今回北見市内の介護保険で運営されている施設における入院患者・入所利用者の状況を把握して、今後の地域ケア整備に向けて基礎データを集めるため、アンケート調査を行った。

介護老人福祉施設は、入院の必要はないが常に介護を必要として、家庭での生活維持が困難な要介護者が入所する施設で、入所までの待機年数が長く、北見市内では約14年と長期で、実際の受け入れ入所は困難である。介護老人保健施設は、利用者に自立した生活を

営むことを支援し、家庭復帰をめざし、高齢者および家族を支える在宅ケア支援施設としての役割を果たしており、在宅復帰可能な利用者は37.5%、入所までの待機年数は約11カ月であった。介護療養型医療施設は、長期にわたる療養を必要とする要介護者に対して、看護、医学的管理の下における介護・医療を行うことを役割としている。60%が医療を必要としており、在宅復帰可能な患者は3.6%であった。

現在、日本全国には、慢性病を抱える高齢者が長期に入院する療養病床には、医療保険適応の医療型25万床と介護保険適応の介護型13万床がある。本年6月、参院本議会で医療改革関連法案の成立により、6年後の2012年4月には医療型は15万床に削減され介護型は全廃することが決定された。

北見市内において、2012年に介護療養型医療施設が全廃すると、現時点で推測される医療を必要とする重度者の受け入れ先が困難ないわゆる介護難民が多数発生すると考えられる。その数は、われわれのアンケート調査の結果より、 $167-6+117=278$ 名と考えられる。これに、介護老人福祉施設待機者の583名を加えると、861名に昇ると推測された。

厚生労働省は、療養病床の再編成により、2012年の医療給付費が3,000億円のマイナスになる見積を明らかにした。この再編により、医療の必要性の高い高齢者は医療療養病床で医療サービスを受け、医療の必要性の低い高齢者は老健や居住系サービス、在宅などの介護サービスを受ける型に移行する目的である。

今回の改革を強行する場合、2000年以降介護保険成立後に携わり支援してきた医療者、医療機関の厚生労働省に対する信頼を喪失させ、その結果慢性期医療に対して医療危機、医療荒廃に拡大する可能性が危惧される。

厚労省は、療養病床の再編成に伴い、都道府県が作成する「地域ケア整備方針」の策定を予定しているが、今回の法案の成立以前に人口、高齢者数、要介護度、要支援認定者数、中重度者を中心とした施設、居住地介護サービス、有料老人ホームなど「住まい」「医療必要性」について試算し、中長期的な介護保険運営の施策の方向性の構築が必須であったと考える。

今回の決定により、介護療養型施設に変わる、医療行為が必要な患者の受け入れが可能となる施設が必須となるが、現在、その受け入れ先のめどは立っていない。介護療養型医療施設廃止の見直しが困難であるならば、介護難民の発生を防ぐためには介護老人保健施設、介護老人福祉施設および居住系サービスの医療行為を含めたサービスの拡大が必須である。

まとめ

今回のわれわれのアンケート調査の結果、2014年4月介護療養病床が全廃された時に、北見市において発生するいわゆる介護難民は861名と推定された。今後さらに介護難民が増加すると考えられるので、地域医療を守るため、医師会と行政は連携して今から対策を考える必要がある。

道医報表紙写真募集中！

本誌表紙を飾る写真を募集いたしております。

会員各員におかれましては、季節を織り込んだ傑作をどしどしお寄せくださいますようお願い申し上げます。

ご応募いただいた作品の採否および掲載号は、広報委員会において決定いたします。作品のご返却について明記してください。

また、横位置でのトリミングが必要な場

合も明示願います。

フィルム：ポジカラー（スライド）の方が鮮明に仕上がります。

デジタル：JPEG等の画像データをE-mail (ihou@m.doui.jp)、その他の媒体でお送りください。

コメント：題名、説明等を200字程度にまとめ添付してください。

—情報広報部—